株主メモ（株式のご案内）

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会　毎年12月31日 期末配当金　毎年12月31日 中間配当金　中間配当を実施するときは6月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（インターネット ホームページURL）	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

公告の方法	当社のホームページに掲載する　< https://www.fancs.com/ > ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部（証券コード2461）

FANCOM

株式会社ファンコミュニケーションズ
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-1-8 青山ダイヤモンドビル
社長室 IR 担当：Tel. 03-5766-3530　Fax. 03-5766-3782
https://www.fancs.com/

VOICE

株式会社ファンコミュニケーションズ
2021年12月期（第23期）報告書

2021.1.1 ▶ 2021.12.31

プロシューマー・ハピネス

私たちは「生産を楽しむ消費者」を応援します。

FANCOM

証券コード2461

決算のご報告

当期の業績

厳しい事業環境下でも前を向いて進みました。

ネット広告市場においては、特に動画視聴時間の増加や今後の通信環境のさらなる高速化などもあり、大手プラットフォーマーを中心に需要が高まっています。一方でプライバシー保護の動きが加速しており、消費者の行動を追跡できるCookieなどの利用を制限する動きが活発化しています。

こうした中で当社は、既存事業のさらなる成長と今後の柱となる事業の開発を推進するとともに、テレワークへの移行によってオフィスのあり方を見直し固定費の削減に努めました。しかし、コロナ禍の影響による一部広告主の予算削減や消費者の消費に至る導線の変化などが影響し、減収減益となりました。

■ 2021年12月期連結経営成績 [百万円]

	2021年12月期	2020年12月期	増減率
売上高	**26,700**	29,379	△9.1%
営業利益	**2,318**	2,852	△18.7%
経常利益	**2,516**	2,985	△15.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,637**	1,991	△17.8%

セグメント別の状況

CPAソリューション事業

主力のアフィリエイト広告サービス A8.net とアプリインストール広告サービス seedApp を有する事業部門です。前期に比べ受注件数は徐々に増加傾向が見られるものの、コロナ禍に伴う一部広告主の予算削減や検索アルゴリズムの変動などの影響を受け減収となりました。

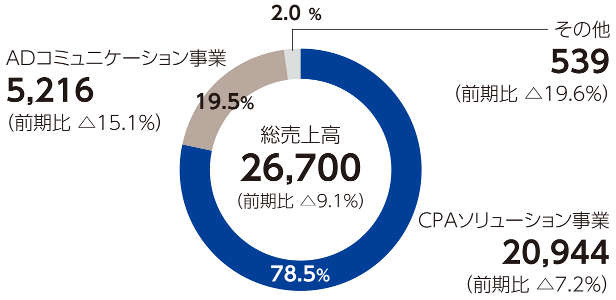
ADコミュニケーション事業

主力のスマホ向けアドネットワークサービス nend や子会社の FANCOMI GLOBAL を含む事業部門です。当期は新規事業の企画・開発を推進する一方、大手プラットフォーマーへの広告予算の寡占化を背景にnendの稼働広告主が減少し、減収となりました。

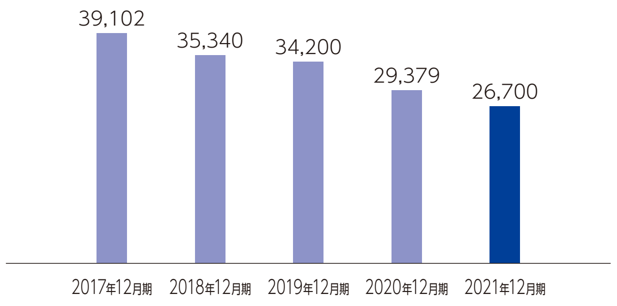
その他

子会社の Seesaa が運営する「Seesaaブログ」を代表とするメディア事業等を展開しています。当期は、ブログメディア事業においてPV減少に伴い広告収入が減少したことなどにより減収となりました。

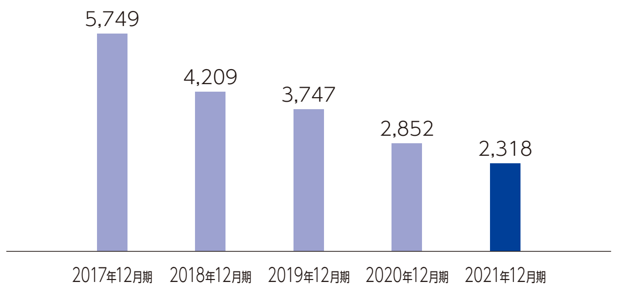
■ セグメント別売上高と構成比 [百万円]



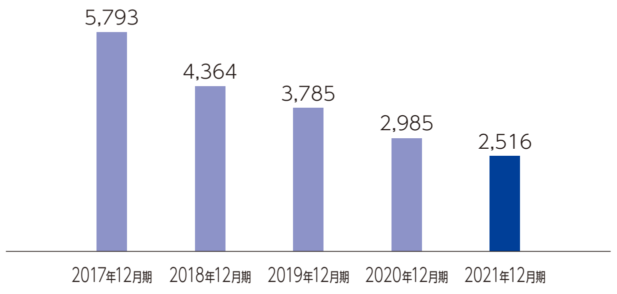
■ 売上高 [百万円]



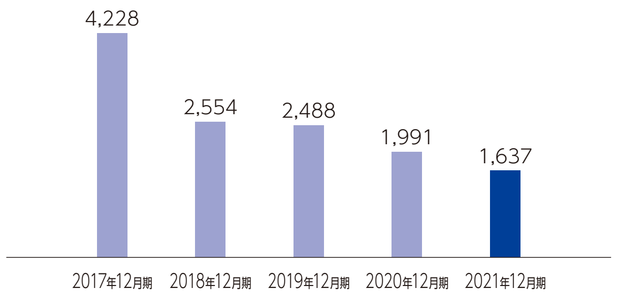
■ 営業利益 [百万円]



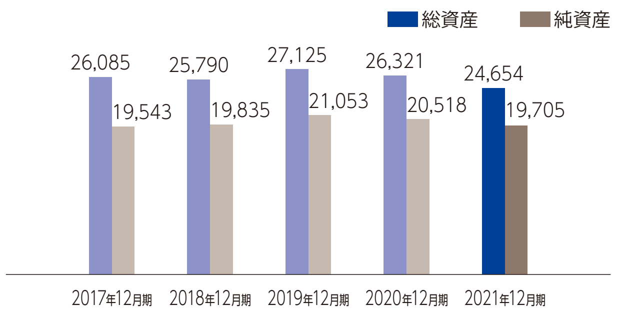
■ 経常利益 [百万円]



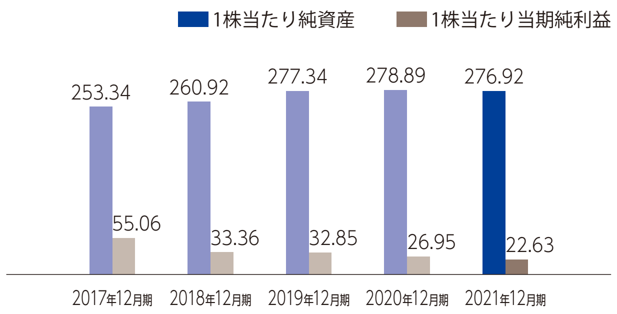
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 [百万円]



■ 総資産／純資産 [百万円]



■ 1株当たりデータ（純資産／当期純利益） [円]



変化への対応で、成長回帰を目指します。

当社を取り巻く環境は2つの大きな変化を抱えております。1つはプラットフォーマーと呼ばれる外資系企業による国内ネット広告市場の寡占化です。残念ながら当社のような独立系の国産広告サービスが苦戦を強いられています。それとともに、巨大産業となったネット広告ビジネスは、消費者のプライバシー情報の取り扱いに対する規制、広告表現に対する規制、不正事業者の排除など、様々な課題を抱えることになりました。

2つ目はコロナ禍が消費者のネット広告利用に大きな変化をもたらしたことです。巣ごもり消費によってEコマースの利用が大きく拡大し、このチャンスのもとに様々な新しいサービス事業者が立ち上がってきています。これからますますネット取引は進化していくでしょう。

私たちはこうした市場の変化に着実に対応し、これからもオンライン上の広告主とメディア、消費者にとって最大のメリットを引き出せる企業を目指し、成長していきたいと思います。

代表取締役社長　**柳澤 安慶**

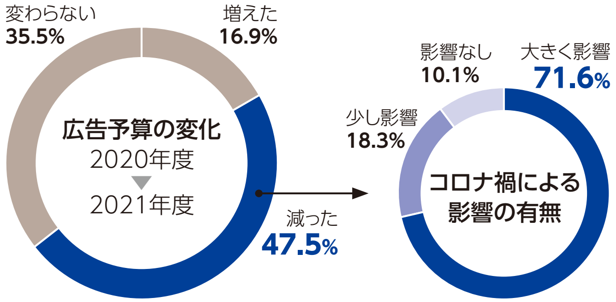
Q ネット広告市場の現状とその影響について教えてください。

引き続きコロナ禍の影響を受けています。前期はEコマース利用が大きく躍進したにも関わらず消費導線が一部の著名なサービスに集中するなどしたため、当社と共に歩む中小広告主の皆さんが逆に苦戦を強いられているような状況でした。当期は、行き過ぎたネット消費の反動もところどころで見られる一方で、当社の広告主やメディアとなりうるコロナ後を見据えた新しいサービスが少しずつ立ち上がり始めた印象を持っています。

プライバシー規制や行き過ぎた広告表現とその管理に関する問題など、いまだ業界として取り組んでいる課題も多くありますが、それらにしっかり対応していける事業者が今後生き残っていくことになると思います。当社もその1社になれるように努力を重ねております。

■ コロナ禍の広告予算への影響

日本トレンドリサーチの「広告予算に関するアンケート」結果



※ 日本トレンドリサーチが広告担当者および広告に関する業務をしている男女183名を対象に、コロナ禍前後3ヶ年の広告予算について実施したアンケート調査より

Q テレワーク体制、業務のオンライン化の進捗と成果はいかがでしょうか。

前期はコロナ禍を回避するために、テレワーク体制を強いられましたが、当期は当社が目標とするテレワークとオフィスワークのハイブリット化を進めてまいりました。テレワーク部分はだいぶ慣れてきており、単一業務の生産性も上がってきているように感じますが、オフィスワークとの組み合わせや部門間のつながり、個々のコミュニケーションの問題などまだまだ課題も多いと感じています。また、このハイブリット体制が当社の顧客にしっかり付加価値を生んでいるのかを、常に観察する必要を感じています。

来期はさらにハイブリット化を進め、生産性を高めるとともに、従業員がより働きやすい環境構築を目指します。

■ テレワーク × オフィスワークのハイブリット化

昨年オフィスを大改装し
ハイブリット化を推進

Q セグメント別の状況について主力サービスを中心にご説明ください。

CPAソリューション事業

「A8.net」は、引き続きコロナ禍の影響を受けて広告主の入れ替わりや予算の変動の激しい一年でした。一方で、新しい広告主は着実に増えてきており、当期末は国内稼働広告主数が過去最高になりました。まだプロモーションを開始したばかりのところが多く、大きな広告予算にはつながっていませんが、こうした新しい広告主と共に「A8.net」も再び成長できればと考えております。検索エンジンのアルゴリズム変更により発生するメディアの変動や、SNSからの直接消費導線によりメディアが介在できなくなる課題など、業界全体に不透明感もまだまだありますが、様々な施策により、少しずつ新しいトラフィックも増えてきているように感じています。

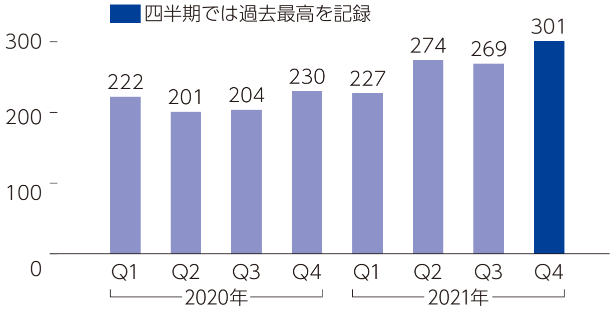
「seedApp」は、依然として受注競争が激しいため、差別化するための新しいメディアの開拓に注力してまいりました。また、単純な価格競争に陥らないために、サービスの質と利益率を意識した運営を継続しています。そのため右肩上がりに売上を伸ばしていくわけには、なかなかいきませんが、足元では10%近い営業利益率を出せています。

ADコミュニケーション事業

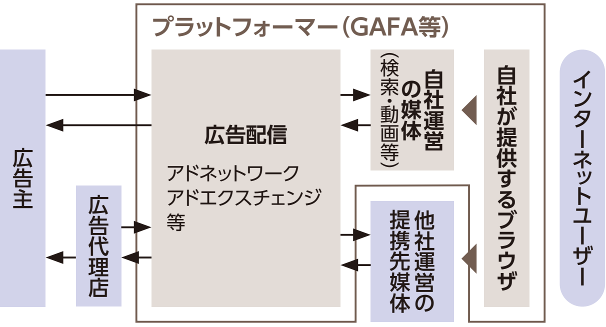
スマホ向けアドネットワークサービスである「nend」は、引き続き苦戦を強いられています。厳しさの最大の理由は、GAFAなどが運営するアドネットワークやSNSによる広告市場の寡占化が進んでいることです。動画広告やインタラクティブ広告などに活路を求めましたが、競合を上回る付加価値を提供しきれていないのが現状です。そこで、売上に見合ったコスト構造にするなどリストラを進めてまいりました。一方でプライバシー保護の動きは、SNSなどが保有する大量の個人データの利用制限をすることになります。その結果、再び同じ土俵で勝負できれば「nend」の勝算も出てくるのではないかと考えています。

海外広告の国内マーケティングを支援している子会社「FANCOMI GLOBAL」は、減収増益という結果でした。コロナ禍で海外広告主とのやり取りに支障をきたしましたが、テレワークを利用した機動的な動きで対応してきました。また、コロナ禍で遅れていた新規事業のゲームパブリッシング事業もようやく立ち上がり、現在はトライアンドエラーを繰り返している状況です。

■「A8.net」広告主の新規稼働件数の推移



■ プラットフォーマーによる寡占化のイメージ

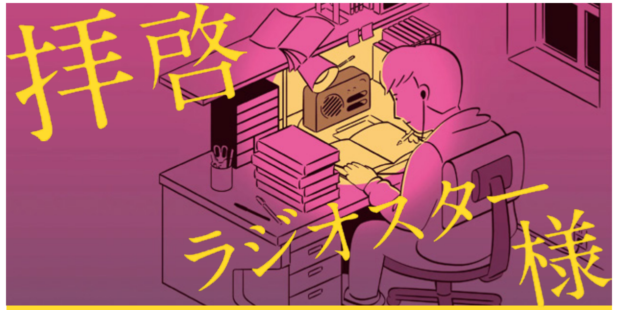


出所：ニッセイ基礎研究所のレポートより

Q 新規事業の状況はいかがでしょうか。

前期と同様に、当社の新規事業は2つの柱で展開しています。一つは「A8.net」の顧客基盤を利用して新しいサービスの提供を模索するものです。「A8.net」をご利用いただいているメディアの売買を支援するサービスや、広告主のマーケティング運用を支援するサービスなどを立ち上げ、そのニーズを探りながら、収益化を目指してきました。

もう一つは、プロシューマー・ハピネスという経営ビジョンに基づいて、もっと広い視野でまったく新しい分野に挑戦する取り組みです。今期も複数の新規事業のトライアンドエラーを繰り返してきました。そうした新規事業の中では、お笑い専門のラジオアプリ「GERA」は順調に配信数を伸ばしてきており、音声コンテンツを活用した収益化を目指しています。



お笑いラジオアプリGERA

お笑い芸人に特化した国内最大級のお笑いラジオアプリ。基本的に法人の広告収入に頼らず、リスナー個人が「応援ボタン」をプッシュしCM動画を見ることや「スポンサー権利」を購入し番組を直接応援できる仕組みにより運営しています。リリースから1年でアプリの継続利用率は70%以上を記録しました。

アプリ https://app.adjust.com/i5j7cgu
Web https://gera.fan/

Q 来期の業績予想についてご説明ください。

業績につきましては、いまだ厳しい状況が続いております。しかしながら、コロナ禍やそれによる働き方の変化、消費の変化などに少しずつ対応できており、来期はそれを踏まえた予算になっています。数字的には売上高、営業利益ともに、当期を若干上回る予想を立てています。

主力の「A8.net」が利益をけん引し、現在赤字の事業はさらなるコスト最適化を進めます。その上で利益の一部を新規事業に振り向けることで、次の収益を育てていくという考え方に基づいています。

■ 2022年12月期連結業績予想 [百万円]

	2022年 通期予想	2022年 中間期予想	2021年 通期実績
売上高	7,680	3,810	26,700
営業利益	2,410	1,200	2,318
経常利益	2,430	1,210	2,516
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,670	830	1,637

※ 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

Q 来期の具体的な取り組みについて教えてください。

当社の事業展開のポイントは2つです。1つ目は、コロナ禍など大きな変化に揺れるネット広告市場において、変化にいち早く対応でき、他サービスとの競争力を保持し続けている

「A8.net」を再び成長路線に戻すことです。そのために「A8.net」のサービスの改良やオンライン化の対応を進め、新規の広告主の獲得、解約率の低下に力を入れていく予定です。新しい広告主が活性化することで、新しいメディアを呼び込み、広告マーケットプレイスとしての価値を再構築してまいります。

2つ目は、新規事業の立ち上げです。こちらは中長期的な目線に立って、「A8.net」「nend」の既存顧客に新しい付加価値を提供していくようなサービスや、「プロシューマー・ハピネス」というビジョンのもと、ネット上で活躍を目指す個人や小さな組織を支援できるような、まったく新しいサービスの立ち上げにチャレンジしていきたいと思います。

Q 今後の経営戦略について教えてください。

ここ5年ほど、国内のネット広告市場において、当社のような独立系のアドネットワークを運営する企業はGAFAなどの外資系サービスに押されて苦戦を強いられてきました。一方で、コロナ禍によって国内消費者のネット依存度が高まる結果となり、「消費活動のための情報提供」のニーズはますます高まっています。また、インフルエンサーと呼ばれるようなネット上で活躍する個人のすそ野はどんどん広がり、ネットを活用して副業などに取り組む個人も増えてきています。

そんな中で、今後も当社は競合企業に負けないような付加価値を生み出し続け、プロシューマーと呼ばれる「消費」と「生産」を同時に行う人々を応援するサービスを確立することを常に目指してまいります。

コロナ禍は私たちにテレワークという新しい価値をもたらしました。このテレワークの仕組みを効率的に経営に取り込み、コロナ禍前の生産性を上回るような事業環境を生み出したいと思います。また、そうした取り組みを通じて、当社で働くスタッフ一人ひとりがやりがいを感じ、常にクリエイティブであり、変化に挑戦していけるような「働く場」を提供し続けていきたいと思います。

ネット上で圧倒的な力を持つ中央集権的な企業を目指すのではなく、顧客やスタッフ、取引先、株主などあらゆるステークホルダーと、生み出した価値を少しずつ共有できるようなサスティナブルな企業を目指していきたいと考えています。

経営ビジョン

プロシューマー・ハピネス

大量生産・大量消費の時代が生み出した
市場メカニズムが終わりを迎えつつあります。
生産と消費、その境界線があいまいになり、
どちらの顔も持つ「プロシューマー」であふれる時代がやってくるでしょう。
私たちファンコミは、そんな「プロシューマー」を支援する事業を展開し、
それぞれの喜びを最大化できる企業へと、新たに進んでいきます。

Q 東証の市場区分再編でプライム市場を選択しました。その想いや意気込みをお聞かせください。

東京証券取引所が市場区分再編を行い、投資家がより投資しやすくなる体制へと移行することを歓迎しています。当社としても、プライム市場を選択した限りはその価値を最大限活用させていただくよう努力していきたいと思います。

しかしながら、当社の目的はあくまでも顧客に喜んでもらうサービスを作り続けること、働くスタッフがやりがいをもって働けること、株主の皆様をはじめとした長期的に当社を支援していただけるステークホルダーにその生み出した利益を還元できることにあります。

けっして短期的な株価上昇を目的にした経営に陥るのではなく、あくまでも自分たちの信じる価値を追求し、その結果として株式市場に評価していただけいるような企業を目指していきたいと改めて考えております。

Q 最後に、株主・投資家の皆様にメッセージをお願いします。

当社は創業から22年目に突入しています。幸いなことに、創業時から取り組む成功報酬型広告サービスは現在も社会的な付加価値を維持しており、株主の皆様に利益を還元することができております。インターネットという変化の激しいビジネス分野において20年以上も価値を維持し続けることができたことは、ご支援いただく株主の皆様のおかげであり、また当社の矜持でもあります。

しかし、こうした成功体験は、保守化し、新しい挑戦を阻害する危険性もあると常に認識しております。そうならないように、常に組織をスクラップ&ビルドし、新しい事業にも積極的に投資し、適正な資本規模を維持しながら、次の収益の柱を生み出していきたいと思います。

そして、今後も当社を支えていただける株主の皆様には、しっかりと利益の還元を行っていきたいと考えております。引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。

■ 成長とともに上場市場もステップアップ

2022年4月
東京証券取引所
プライム市場へ

2014年3月
東京証券取引所
市場第一部に市場変更

2005年11月
ジャスダック証券取引所(当時)に上場

財務諸表

連結貸借対照表

[千円]

	前期 2020年12月31日現在	当期 2021年12月31日現在	
資産の部			
流動資産	24,379,779	22,975,204	◀1
固定資産	1,941,796	1,679,603	◀2
資産合計	26,321,576	24,654,807	
負債の部			
流動負債	5,661,753	4,807,135	◀3
固定負債	141,537	141,903	
負債合計	5,803,290	4,949,038	
純資産の部			
株主資本	20,370,805	19,614,467	
その他の包括利益累計額	84,164	20,311	
新株予約権	63,315	70,991	
純資産合計	20,518,285	19,705,769	◀4
負債純資産合計	26,321,576	24,654,807	

1 流動資産
減少の主な要因は、有価証券が896,904千円及び売掛金が444,194千円それぞれ減少したことによります。

2 固定資産
減少の主な要因は、無形固定資産が173,176千円減少したことによります。

3 流動負債
減少の主な要因は、買掛金が362,291千円、賞与引当金が151,950千円、未払法人税等が111,457千円それぞれ減少したことによります。

4 純資産
減少の主な要因は、自己株式を999,989千円取得した一方、利益剰余金が243,651千円増加したことによります。

5 営業活動によるキャッシュ・フロー
収入の主な要因は、法人税等の支払額が870,130千円あった一方、税金等調整前当期純利益を2,480,161千円計上したことによります。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー
収入の主な要因は、投資有価証券の償還による収入が1,051,725千円あったことによります。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー
支出の主な要因は、配当金の支払額が1,392,992千円あったこと及び自己株式の取得による支出が1,001,789千円あったことによります。

連結損益計算書

[千円]

	前期 2020年 1月 1日から 2020年12月31日まで	当期 2021年 1月 1日から 2021年12月31日まで
売上高	29,379,998	26,700,229
売上原価	22,375,269	20,454,637
売上総利益	7,004,729	6,245,591
販売費及び一般管理費	4,151,801	3,926,796
営業利益	2,852,927	2,318,795
営業外収益	158,991	202,235
営業外費用	26,866	4,818
経常利益	2,985,053	2,516,213
特別利益	—	128,616
特別損失	54,382	164,668
税金等調整前当期純利益	2,930,671	2,480,161
法人税、住民税及び事業税	933,756	761,129
法人税等調整額	5,399	81,824
法人税等合計	939,155	842,953
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,991,515	1,637,207

連結キャッシュ・フロー計算書

[千円]

	前期 2020年 1月 1日から 2020年12月31日まで	当期 2021年 1月 1日から 2021年12月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,649,183	1,225,758	◀5
投資活動によるキャッシュ・フロー	730,866	940,393	◀6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,440,801	△2,394,781	◀7
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,422	58,775	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	921,826	△169,853	
現金及び現金同等物の期首残高	18,610,946	19,532,772	
現金及び現金同等物の期末残高	19,532,772	19,362,918	

会社情報／株式情報 (2021年12月31日現在)

会社概要

商号	株式会社ファンコミュニケーションズ
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-1-8 青山ダイヤモンドビル
設立	1999年10月1日
資本金	11億7,367万円
従業員数	単体442名(アルバイト、派遣社員含む) グループ合計509名(アルバイト、派遣社員含む)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

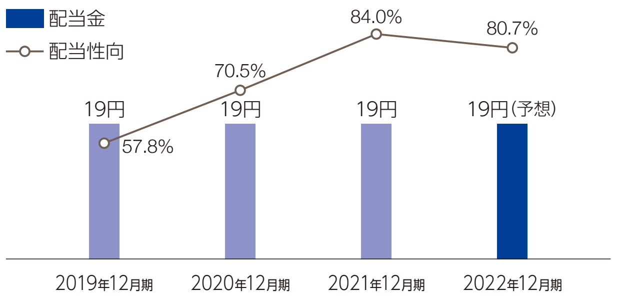
役員 (2022年3月29日現在)

代表取締役社長	柳澤 安慶	(やなぎさわ やすよし)
取締役副社長	松本 洋志	(まつもと ひろし)
取締役	二宮 幸司	(にのみや こうじ)
取締役	吉永 敬	(よしなが たかし)
社外取締役	小尾 一介	(おび かずすけ)
社外取締役	穂谷野 智	(ほやの さとし)
常勤監査役※	春原 幸充	(すのはら ゆきみつ)
監査役※	柿本 謙二	(かきもと けんじ)
監査役※	丸野 登紀子	(まるの ときこ)

※監査役の春原幸充、柿本謙二及び丸野登紀子の3氏は、社外監査役です。

配当方針／配当金・配当性向

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を実施する目的から、配当性向を連結純利益の50%程度としています。しかし、株主に対する継続的な還元も鑑み、2022年12月期の配当予想を1株当たり19円としております。

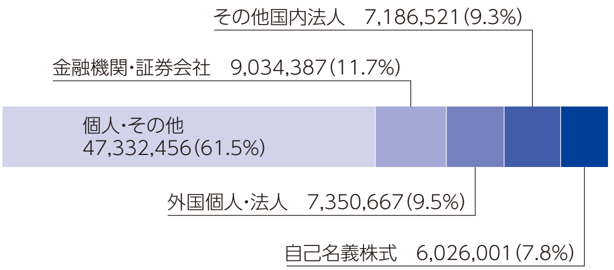


株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式総数	76,930,032株
株主数	11,174名

株式の分布

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	所有株数	持株比率
柳澤安慶	27,783,600	36.11%
自社(自己株口)	6,026,001	7.83%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,922,900	7.69%
光通信株式会社	5,487,800	7.13%
松本洋志	1,668,100	2.16%
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント OM02 505002	1,656,800	2.15%
アール・シー・ワイ・ブラザーズ株式会社	1,326,300	1.72%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505224	1,300,000	1.68%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,269,900	1.65%
杉山紳一郎	1,002,600	1.30%